

【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理由等	平均評価
i	概ね達成	市町村学力向上戦略支援事業、小・中学校学力向上対策事業等で県内の学力向上の機運が高まり、各学校で学力の状況に応じた授業改善の取組が進められた結果、目標値を概ね達成した。	概ね達成
ii	概ね達成	共通到達度テストなどを通じ、生徒の学力の現状を把握することで、生徒の課題点を分析できるようになり、教員がきめ細やかな指導をできるようになった。その結果、生徒の授業への理解が高まり、目標値を概ね達成した。	
iii	達成	基礎学力の向上や資格取得に向けた専門性を深める取り組み、インターンシップ・外部講師招へいによる職業意識の醸成の取り組み、キャリアコーディネーターによる企業の情報収集や求人開拓・生徒の面接指導などの取り組み、その他多岐に渡るきめ細やかな対応を行った結果、目標値を達成した。	
iv	達成不十分	意図的・計画的な読書指導と図書館を活用した授業実践等に取り組んだが、中学校においては、朝の斉読書の時間帯に1・2年次の復習等に充てる学校があるため、実績値が下がった。25年度は、校長等研修に学校図書館教育の推進に向けた講義を実施し、司書教諭研修も2回に拡大して、意識改革を図る。	
v	著しく不十分	体育の授業以外に体力向上の取組を行っている学校の割合が全国では小学校：72.4%、中学校：28.3%に対して大分県では60.0%、15.4%と低かったため、目標値を達成できなかった。今後は、体力向上に向けた一校一実践を推進することにより、組織的に体力向上の取組を行っていく。	
vi	達成	知的障がいのある生徒の一般就労率を向上させるため、大規模な特別支援学校4校の高等部に職業コースを設置し、就労支援アドバイザーの配置や外部講師による技術指導などを実施した。アドバイザーによる職場開拓や企業と生徒のマッチング、技術指導による専門技術の習得などが相乗的な効果をもたらし目標を達成した。また、本人や保護者、教員の意識改革により一般就労希望者数が上昇した。	

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組No.	指標以外の観点からの評価
①	・学力向上支援教員が年間5回の授業公開を行い、多くの教員に対して「1時間完結型」授業や板書の構造化等、授業改善が図られた。
②	・学校図書館を活用した計画的な授業を実施した学校の割合は、2年間で小学校が16.8ポイント、中学校が8.6ポイント増え、各教科等で図書館活用授業が広がり、言語活動の充実が進んだ。
③	・児童生徒の体力・運動能力調査において、ほとんどの年齢で低体力層の割合が前年度に比べ減少した。
④	・就労支援アドバイザーと進路指導主任の連携強化により、全県で157箇所の就職先(実習先)を開拓できた。
⑤	・幼保小の連携を行い小1プロブレムの発生率が事業初年度の21年度は、32.3%であったものが、24年度は19.4%と12.9ポイント減少させることができた。
⑥	・学校管理規則や教職員評価システムを改正し、学校が教育目標達成に向け組織的に取り組む芯の通った学校運営組織構築が図られた。また、主任等ミドルリーダー研修などの研修や広域人事異動を通じた人材育成と教職員の意識改革が図られた。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組No.	事業名(24年度事業)	事業コスト(千円)	25年度の実施状況	主要な施策の成果掲載頁
①	市町村学力向上戦略支援事業	305,436	終了	235
	小・中学校学力向上対策事業	37,762	終了	236
	進学力向上推進事業	10,627	終了	241
	産業人材育成推進事業	30,651	継続	242
	高校生就職力向上対策事業	34,190	継続	243
②	学校図書館活用推進事業	23,693	終了	237
	おおいた子ども読書活動推進事業	32,902	継続	254
③	大分元気っ子体力パワーアップ事業	16,548	継続	244
④	特別支援教育振興事業	23,798	継続	239
	小・中学校等特別支援教育充実事業	23,243	継続	240
⑤	小1プロブレム対策推進事業	2,332	継続	238
⑥	学校改革支援事業	6,837	継続	248

【VI. 施策に対する意見・提言】

○「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会(H24. 7. 11)
・若年者の就業については、若い人がどのような就業を求めているのかをしっかりと把握する必要がある。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none">・低学力層の底上げのため、習熟度別少人数指導教員を配置し、習熟の程度に応じたきめ細かな授業を各地域内に広げていくとともに、小学校高学年教科担任制の導入も図る。・高校卒業後の進学や就職の希望に応じたキャリア教育を推進するため、体制の構築を図るとともに、社会への参画意識や資質・能力の育成を行う。・校長研修や司書教諭研修を通じて、学校全体で図書館活用教育を推進する体制の整備を図るとともに、学校図書館機能アップ支援事業と連動し、図書館活用教育実践校の拡大を図る。・組織的・継続的な体力向上に向けた取り組み「一校一実践」の推進を図る。・就労支援アドバイザー及び進路指導主任が持つ情報やノウハウをまとめた「就労支援ハンドブック」を作成し、その活用と見直しを図る。また、各学校が所在する地域でのネットワークを強固にし就労支援及び定着支援の確立を図る。・校長のリーダーシップのもと、主任制度が機能し学校の教育目標達成に向け組織的に取り組む芯の通った学校運営(ミドル・アップダウン・マネジメント)組織の構築、研修の充実による組織の一員として活躍する人材の育成、教職員評価システムと連動した学校評価の充実を図る。